

(別添)

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 田村市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
12,646	743	13,389

### 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	19,863	19,459	404	385	24,616	70	基金繰入金545百万
授産場会計	75	75	0	0	22	22	
診療所会計	296	296	0	0	23	23	
普通会計	20,175	19,771	404	385	25,414		

### 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険 特別会計	(歳入) 4,550	(歳出) 4,372	178	(実質収支) 178	0	354	-	-	-	
老人保健 特別会計	(歳入) 4,601	(歳出) 4,597	4	(実質収支) 4	0	420	-	-	-	
介護保険 特別会計	(歳入) 2,727	(歳出) 2,610	117	(実質収支) 117	68	358	-	-	-	
介護認定審査会 特別会計	(歳入) 24	(歳出) 24	0	(実質収支) 0	0	18	-	-	-	
簡易水道事業	(歳入) 260	(歳出) 258	2	(実質収支) 2	682	3	-	-	-	法非適用企業
下水道事業 (公共下水道事業)	(歳入) 729	(歳出) 729	0	(実質収支) 0	3,410	76	-	-	-	法非適用企業
下水道事業 (特定環境保 全公共下水道)	(歳入) 666	(歳出) 666	0	(実質収支) 0	3,841	34	-	-	-	法非適用企業
下水道事業 (農業集落排水)	(歳入) 30	(歳出) 30	0	(実質収支) 0	243	26	-	-	-	法非適用企業
宅地造成事業 (その他造成)	(歳入) 13	(歳出) 13	0	(実質収支) 0	0	9	-	-	-	法非適用企業
観光施設事業 (休養宿泊施設)	(歳入) 108	(歳出) 108	0	(実質収支) 0	137	0	-	-	-	法非適用企業
観光施設事業 (その他観光施設)	(歳入) 707	(歳出) 548	159	(実質収支) 159	0	30	-	-	-	法非適用企業
水道事業会計	368	364	-	3	2,714	102	101.0	0	0	法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
郡山地方広域 市町村圏組合	47	38	9	9	0	14	-	-	-	
公立小野町地方 総合病院	1,480	1,463		17	600	13	101.3	0	780	
田村広域行政 組合	2,610	2,402	208	208	4,307	65	-	-	-	
市町村総合 事務組合	11,111	9,943	1,168	1,168	0	5	-	-	-	
郡山地方広域 消防組合	4,355	4,315	40	40	1,506	16	-	-	-	
福島県市民交通 災害共済組合	406	300	106	106	0	0	-	-	-	

### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
田村市滝根観光 振興公社	0	33	30	0	0	0	0	
田村市常業 振興公社	1	10	5	0	0	0	0	
ハム工房都路	0	0	8	0	0	0	0	
まちづくり ふねひき	2	14	5	2	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

### 5 財政指数

財政力指数	0.33	実質収支比率	3.0
実質公債費比率	13.6	経常収支比率	91.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。